

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	76	31.5	△43	-	△42	-	△29	-
30年3月期第1四半期	58	△53.4	△74	-	△71	-	△49	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第1四半期	△36.84		-					
30年3月期第1四半期	△62.36		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,068	891	83.5
30年3月期	1,072	919	85.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 891百万円 30年3月期 919百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0	-	0	0
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	848,000株	30年3月期	848,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	50,300株	30年3月期	50,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	797,700株	30年3月期1Q	797,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高および保守売上高が増加し、受託開発売上高が減少しました。受託開発売上高は減少したものの、利益率が高い製品売上高が大幅に増加したため、当第1四半期累計期間における売上高は増加し、営業損失は減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は76,455千円（前年同四半期比31.5%増）、営業損失は43,503千円（前年同四半期は営業損失74,648千円）、経常損失は42,130千円（前年同四半期は経常損失71,431千円）、四半期純損失は29,386千円（前年同四半期は四半期純損失49,747千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高が増加し、受託開発売上高が減少しました。受託開発売上高は減少したものの、利益率が高い製品売上高が大幅に増加したため、当第1四半期累計期間における当事業の売上高は増加し、事業損益は利益に転じました。

その結果、売上高は25,911千円（前年同四半期比45.0%増）、利益は5,656千円（前年同四半期損失は5,271千円）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高および保守売上高が増加したため、当第1四半期累計期間における当事業の売上高は増加し、事業損失は減少しました。

その結果、売上高は5,290千円（前年同四半期比60.3%増）、損失は8,929千円（前年同四半期損失は13,887千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高が増加したため、当第1四半期累計期間における当事業の売上高は増加し、事業損失は減少しました。

その結果、売上高は40,258千円（前年同四半期比31.1%増）、損失は11,464千円（前年同四半期損失は21,619千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高および保守売上高が増加し、受託開発売上高が減少しました。このため、第1四半期累計期間における当事業の売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費が大幅に減少したため、事業損益は利益に転じました。

その結果、売上高は4,994千円（前年同四半期比20.2%減）、利益は995千円（前年同四半期損失は1,607千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は630,318千円と前事業年度末に比べて21,782千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が178,059千円、仕掛品が9,205千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が209,771千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は437,893千円と前事業年度末に比べて17,056千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が4,856千円、繰延税金資産が12,313千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は109,136千円と前事業年度末に比べて23,520千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が11,309千円、未払消費税が2,216千円減少しましたが、前受金が38,353千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は67,448千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は891,626千円と前事業年度末に比べて28,246千円減少しました。減少した主な要因は、利益剰余金が29,386千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬向けの錠剤印字やPTPブリスター印刷の機能を強化し、レポートを目指します。また、すでに開発を完了した新コントローラMistral-PDC高速処理機能を活かし、大型案件へのアプローチおよび受注に向けての顧客獲得に注力します。また、今後期待される小ロット対応のラベルプリンタやテキスタイル分野にも注力すると同時に、現在いただいております複数の新規引き合いを着実に受注に結び付けるべく営業活動を行ってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアローンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行なってまいります。また、BDライブラリーを利用した、既存CD/DVDメディアの検索システムの導入も勧めてまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。また、予定されているメガバンクでのシステム更改を受注すべく営業活動を行ってまいります。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化という高いセキュリティを求める必要性があるため、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があると考えております。また、サイバーセキュリティソリューションを揃え、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、販売件数の増加に向けて製品の機能、性能および品質の向上を目指しつつ営業活動を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、昨年度同様に堅調な電力や公共案件の受注を目指しております。同時に、現在営業活動を継続しております流通店舗案件の受注確保により他店舗への横展開が期待できます。また、プラント監視への受注も見込まれ、従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が実現できます。オリンピックを控えテロ対策等で監視カメラのニーズは急拡大しており、当社の公共系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）の引き合いは、引き続き増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。又注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,594	443,653
受取手形及び売掛金	311,623	101,852
商品及び製品	20,053	23,186
仕掛品	30,391	39,597
貯蔵品	65	55
前払費用	23,626	20,965
未収還付法人税等	1,114	1,114
その他	32	23
貸倒引当金	△400	△130
流動資産合計	652,100	630,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,588	△11,622
建物(純額)	1,114	1,080
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	50,813	50,813
減価償却累計額	△37,851	△39,280
工具、器具及び備品(純額)	12,961	11,532
有形固定資産合計	14,076	12,613
無形固定資産		
商標権	108	85
ソフトウェア	3,814	3,542
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	5,492	5,197
投資その他の資産		
投資有価証券	7,165	8,808
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	14,640	14,640
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	310,688	315,544
預託金	22	22
繰延税金資産	3,055	15,369
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	401,268	420,081
固定資産合計	420,837	437,893
資産合計	1,072,937	1,068,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,226	10,916
未払金	3,082	3,103
未払費用	14,945	15,349
未払法人税等	2,950	1,264
未払消費税等	4,617	2,401
前受金	32,099	70,453
預り金	5,200	5,153
その他	493	493
流動負債合計	85,615	109,136
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
固定負債合計	67,448	67,448
負債合計	153,063	176,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	149,254	119,867
利益剰余金合計	154,454	125,067
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	915,083	885,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,930
評価・換算差額等合計	4,790	5,930
純資産合計	919,873	891,626
負債純資産合計	1,072,937	1,068,211

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	58,158	76,455
売上原価	31,429	41,372
売上総利益	26,728	35,083
販売費及び一般管理費	101,377	78,586
営業損失(△)	△74,648	△43,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	138	191
保険事務手数料	197	197
為替差益	289	-
受取賃貸料	700	1,050
協賛金収入	1,500	-
その他	390	-
営業外収益合計	3,216	1,438
営業外費用		
為替差損	-	66
営業外費用合計	-	66
経常損失(△)	△71,431	△42,130
特別損失		
固定資産除却損	32	-
特別損失合計	32	-
税引前四半期純損失(△)	△71,464	△42,130
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△21,790	△12,816
法人税等合計	△21,717	△12,744
四半期純損失(△)	△49,747	△29,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,876	3,300	30,720	6,260	58,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,876	3,300	30,720	6,260	58,158
セグメント損失(△)	△5,271	△13,887	△21,619	△1,607	△42,386

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△42,386
全社費用(注)	△32,261
四半期損益計算書の営業損失(△)	△74,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,911	5,290	40,258	4,994	76,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,911	5,290	40,258	4,994	76,455
セグメント利益又は損失(△)	5,656	△8,929	△11,464	995	△13,742

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△13,742
全社費用(注)	△29,760
四半期損益計算書の営業損失(△)	△43,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	116,424	347.4	167,905	429.5
ストレージソリューション事業	5,025	31.3	4,831	83.1
セキュリティ事業	140,813	49.9	176,875	79.2
ビジネスソリューション事業	8,015	19.3	3,275	363.9
合計	270,279	107.1	352,887	163.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、248,667千円であります。

(販売実績)

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	25,911	45.0
ストレージソリューション事業	5,290	60.3
セキュリティ事業	40,258	31.1
ビジネスソリューション事業	4,994	△20.2
合計	76,455	31.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。